

携帯電話を取り巻く状況と子どもの安全対策

2006/05/22

NTTドコモ

モバイル社会研究所

遊橋 裕泰

1. 状況認識

電気通信事業には、「**通信の秘密**」と「**役務提供義務**」がある

- ・通信の秘密: 通信の当事者以外には秘密にされること(憲法)
- ・役務提供義務: 通信事業者は正当な理由無しに役務の提供を拒めない(電気通信事業法)

このことが、インターネットの「**負の側面**」に対策することを困難にしている

社会問題化している子どもとバーチャル社会の問題は、**可及的速やかに対処**する必要がある状況にある。

子どもたちの成長段階で有害環境が悪影響を及ぼし、「**価値観形成**」に深刻な問題を
引き起こすことが懸念される。 <子どもたちの視点>

社会的な逸脱、非行、犯罪行為は、対策を施すより予防の方が社会全体でのコスト
負担は一般的に低い。 <社会の視点>

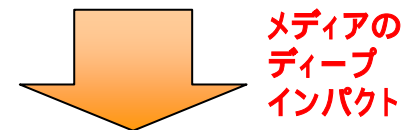
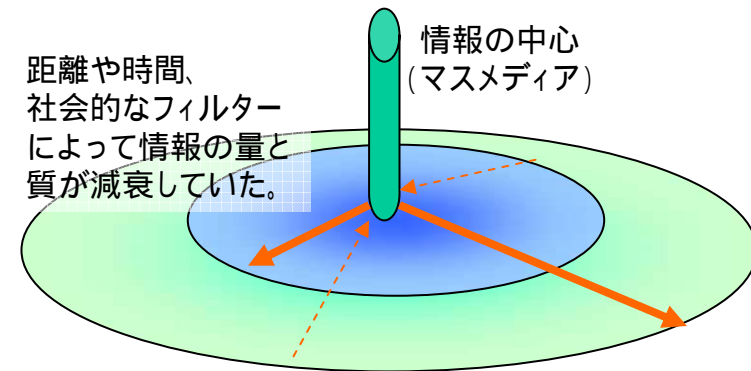
子どもは潜在ユーザであり有害行為が横行するようになると将来的な事業基盤が
揺らぐ。 <通信キャリアの視点>

2. 情報通信から考える有害情報

1. 情報の非対称性 (Asymmetric)

従来、情報配信の役割を担っていたマスメディアは、資本力や独占的な事業権益で、情報発信の中心となっていた。

- ・ テレビ、ラジオのブロードキャスト
- ・ ADSLとWebポータルサイト

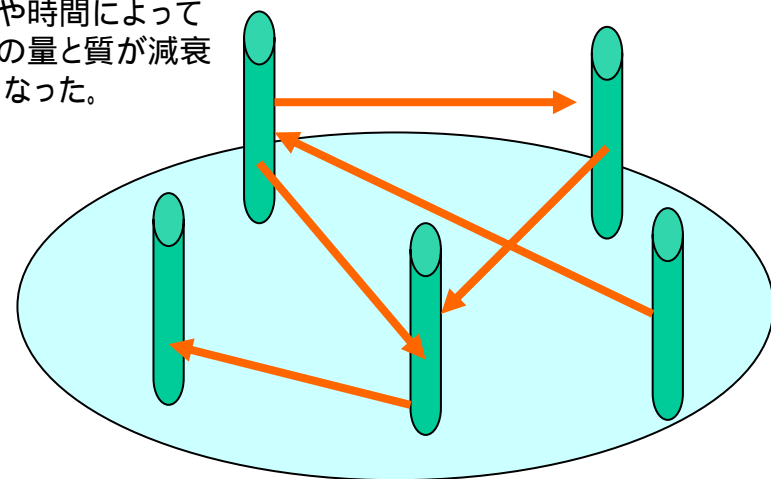


2. 情報の対称性 (Symmetric)

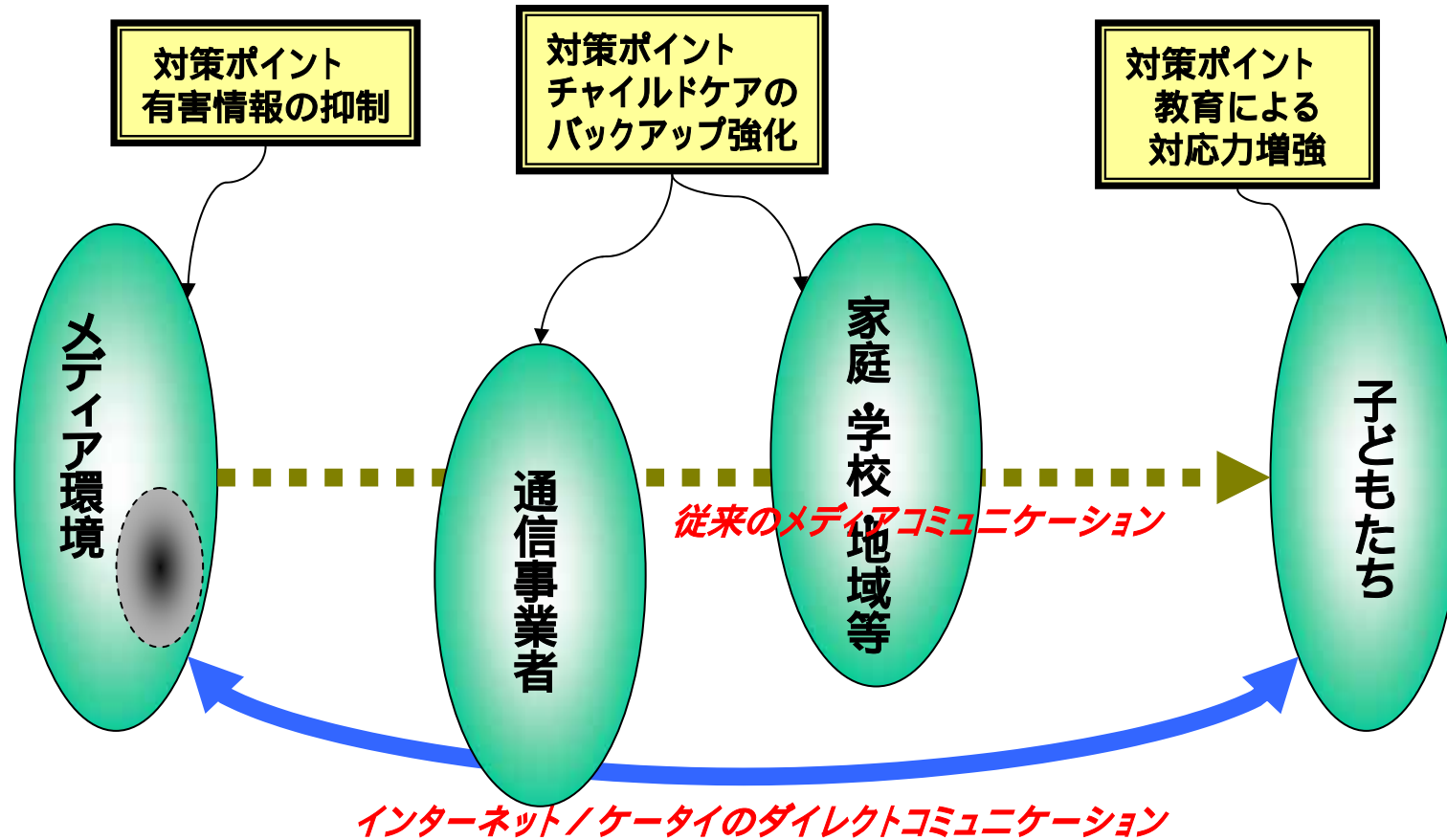
個人の情報加工が可能となり(パソコンやケータイ)、ネット上のWebアプリケーションが情報配信の役割を担うようになった。

- ・ 光ファイバーとP2Pサービス (P2P的な公共メディアが誕生?)
- ・ ケータイとSNS

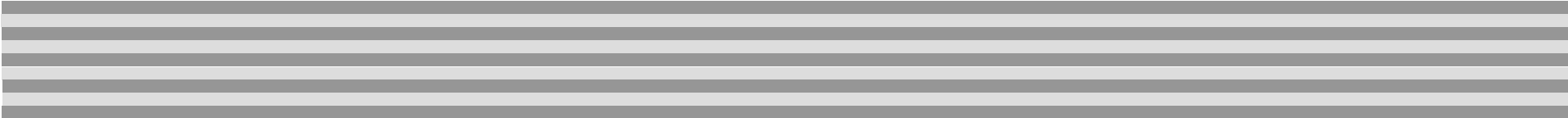
距離や時間によって情報の量と質が減衰しなくなった。



3. 子どもと有害情報



下田先生との共同研究より作成



テーマ1：有害情報(メール、Webサイト)

4. 迷惑メールの解説

迷惑メール事業者は、悪質事業によって得られる収入に比べて費用の小さい手段を選択して利用してくる。

$$\text{送信料} \times \text{送信件数} + (\text{手続き費用} + \text{名簿入手費用}) = \text{合計コスト}$$

*送信料は、eメール: 3円程度、SMS: 5円、はがき: 50円、封筒: 80円

迷惑メールの対策が功を奏して、飛躍的に減少している。
(ただし、名簿漏れアドレスについては異なる)

5. 有害情報のまとめ

【迷惑メール】

迷惑メールは、事前の主観的予想よりかなり少ない17通という結果(2アドレス利用)であった。両アドレスとも、短く、また名前を使っている迷惑メールの対象とされやすいものであったことを考えると、無差別な迷惑メール送信は沈静化しつつあると言えるだろう。一方で、名簿売買やハッキングによる個人情報流出が原因と思われる迷惑メールは減少の兆しを見せていない。

【有害サイト】

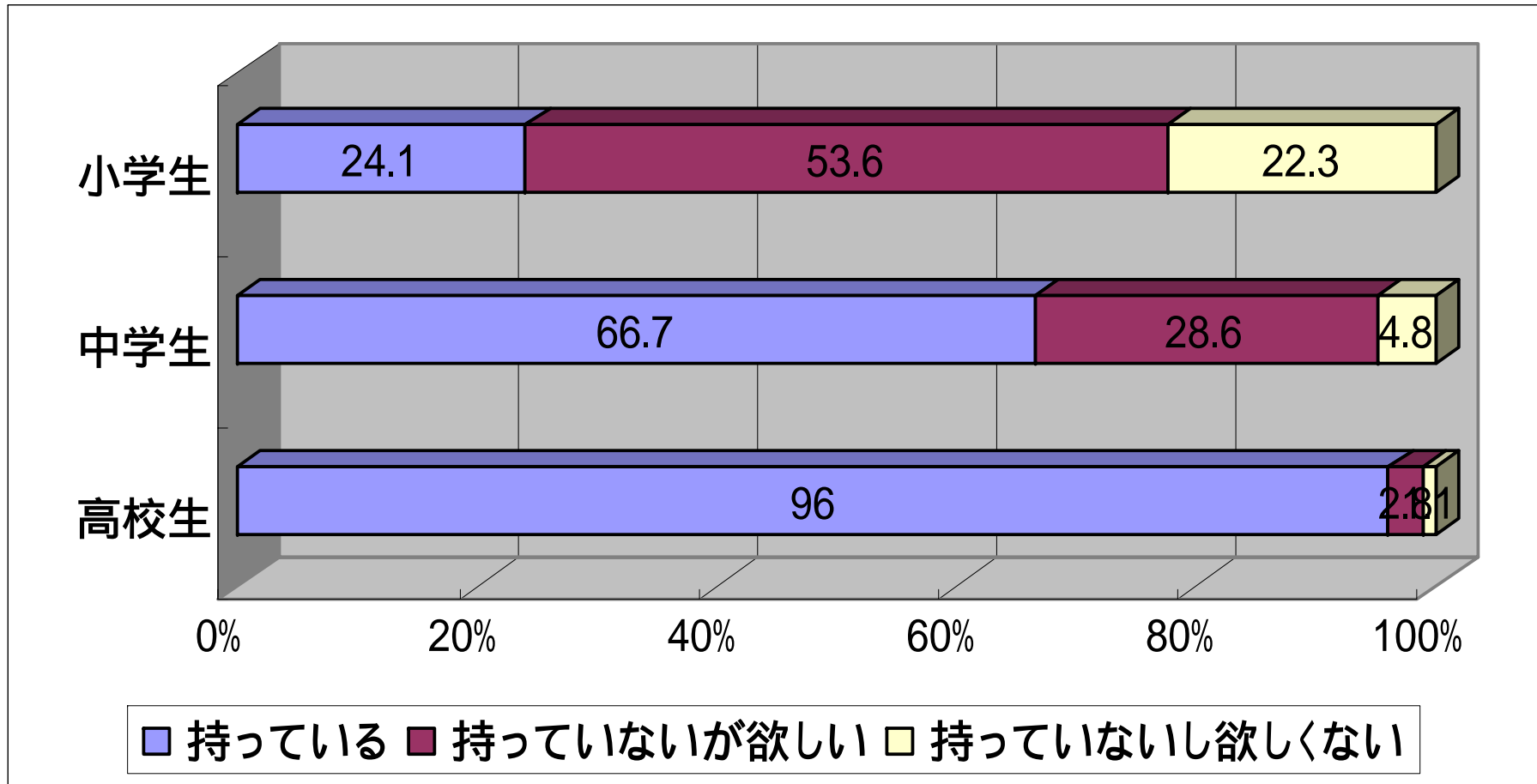
パソコン向けの有害サイトが実現しているすべてのことは、ケータイの環境で実現しているといっても過言ではない。むしろ社会的にはパソコン向け有害サイトは意識されていても、ケータイ向け有害サイトは認識が低い。認識が低いまま、子どもたちに浸透することは、非常に大きな潜在的なリスクである。

逆に、ケータイ業界は寡占でもあるので対策を取りやすい面もあるはずであり、どのように自主的な対策強化に向けて道を作るかを検討するのも有効ではないか。



テーマ2：携帯電話キャリアの対応策

6. 携帯電話(PHS含む)の保有状況



平成17年3月調べ(母数512)

7. 携帯電話保有の理由

子どもの認識

【小学生】

- 1位 : 塾や習い事が機会
- 2位 : 保護者の薦め
- 3位 : 保護者が働き始めた

【中学生】

- 1位 : **友達が使っている**
- 2位 : 塾や習い事が機会
- 3位 : **進学・進級祝い**

【高校生】

- 1位 : **友達が使っている**
- 2位 : **進学・進級祝い**
- 3位 : 塾や習い事が機会

友人とのコミュニケーションに利用

保護者の認識

【小学生】

- 1位 : 子どもの居場所確認
- 2位 : 緊急連絡用
- 3位 : 家族コミュニケーション

【中学生】

- 1位 : 緊急連絡用
- 2位 : 子どもの居場所確認
- 3位 : 家族コミュニケーション

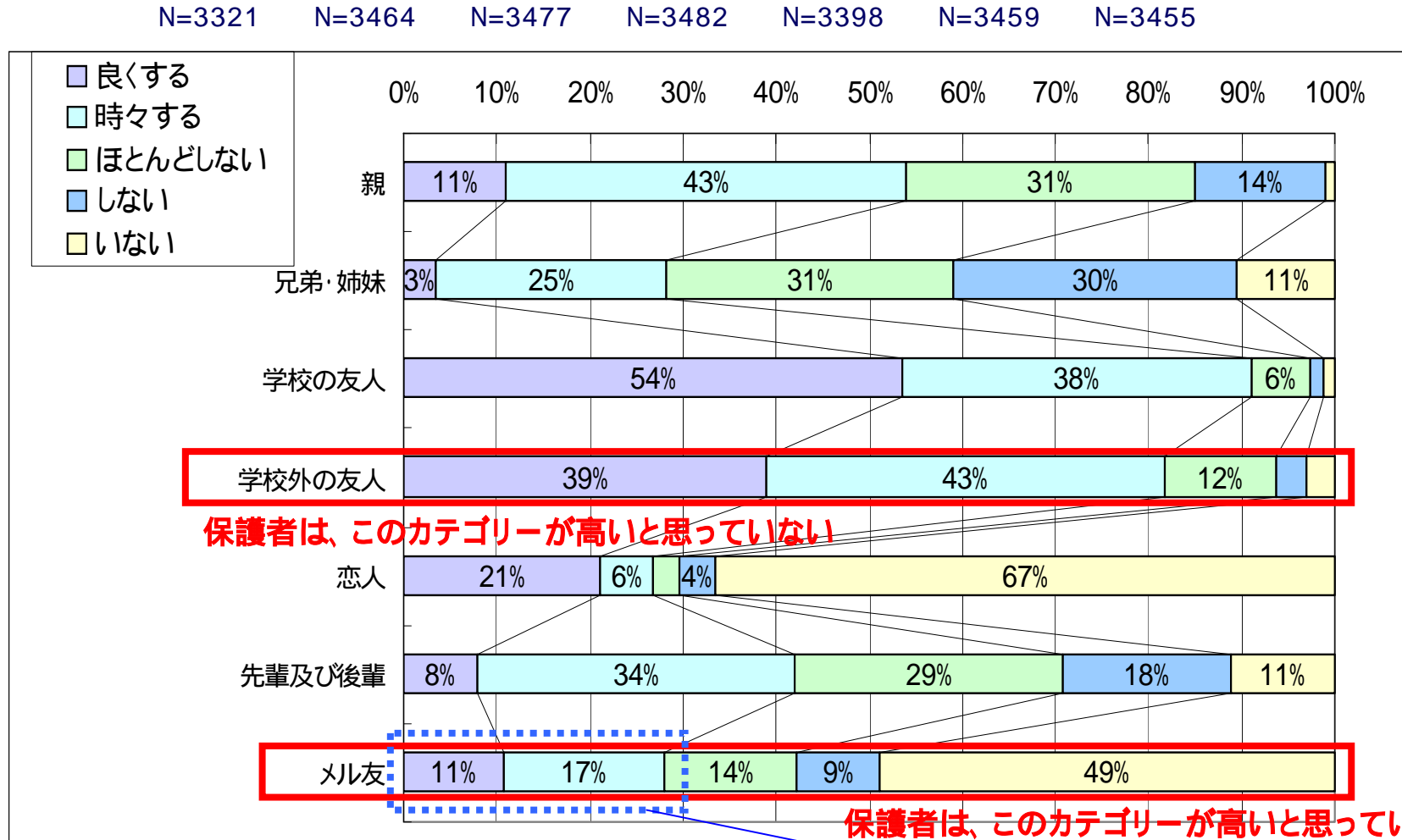
【高校生】

- 1位 : 緊急連絡用
- 2位 : 子どもの居場所確認
- 3位 : 家族コミュニケーション

家族の連絡手段と捉えている

8. コミュニケーションの相手(中学生・高校生、メール)

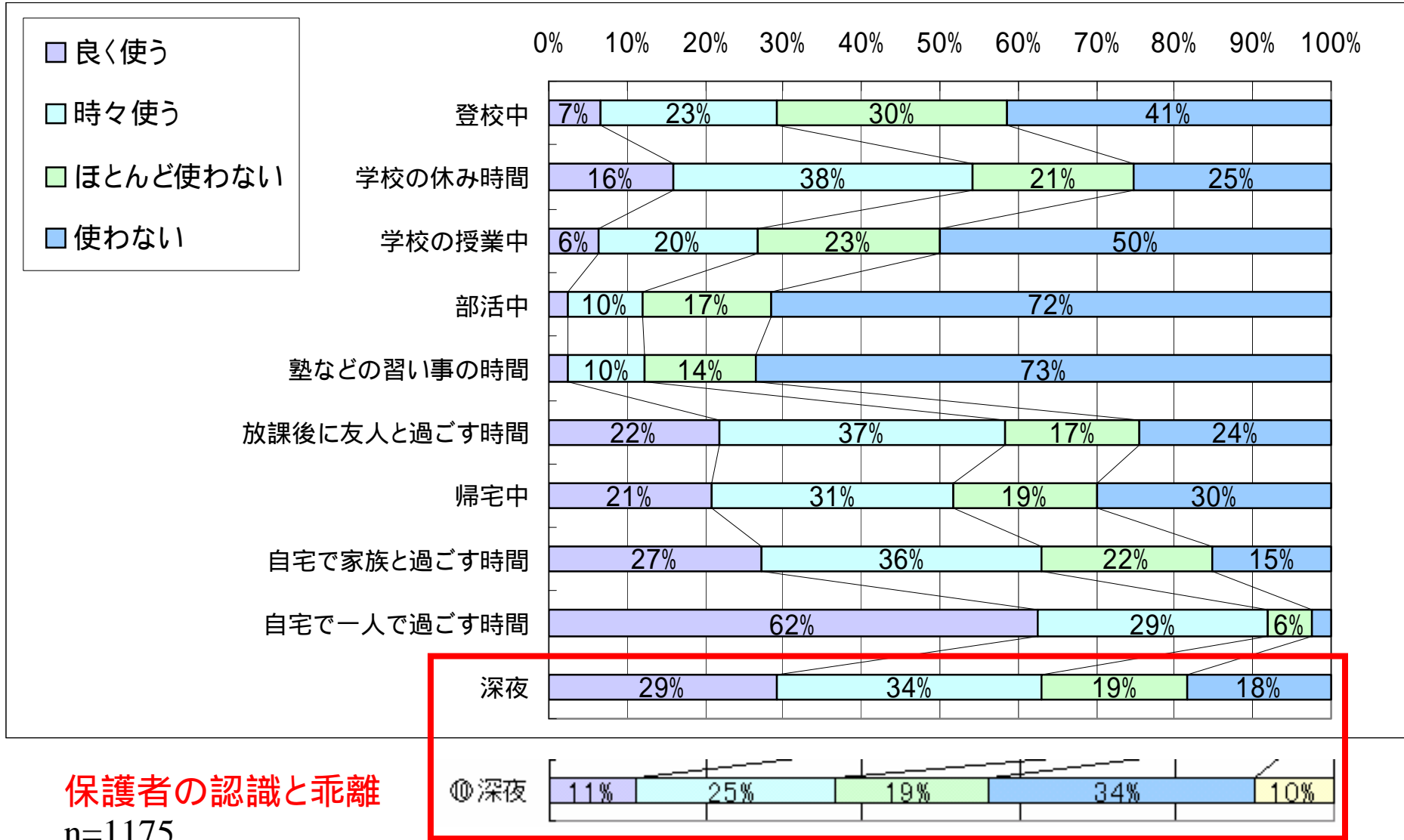
Q: それぞれの人と、どれくらい携帯メールをやりとりするか教えてください(シングルアンサー)



- 学校外の友人とのやりとりは生徒の8割がおこなっている。
- 生徒の3割弱は、実際に会ったことのないメル友とやりとりをしている。(中学生では43%)

9. ケータイの利用時間帯

生徒の認識(中学生・高校生) n=3479



保護者の認識と乖離
n=1175

10. アクセス制限機能

1. 子ども向けの「キッズ」メニュー（無料）



子ども向けのオリジナルコンテンツの提供と同時に、iモードメニューサイト以外へのアクセスを制限するポータルサイトです。

2. フィルタリングサービス「キッズ」モードプラス（無料）

出会い系サイトやギャンブル系サイトなど特定のカテゴリに該当するiモードメニューサイト以外のサイトへのアクセスを制限することができるサービスです。（ネットスター株式会社より提供されたURLデータベース 利用）。ドコモ独自の切り口として深夜利用を制限することができる。

【対象カテゴリ】

不法（違法と思われる行為、違法と思われる薬物、不適切な薬物利用）、主張（軍事・テロ・過激派、武器・兵器、誹謗・中傷、自殺・家出、主張一般）、アダルト（性行為、ヌード画像、性風俗アダルト検索・リンク集）、セキュリティ（ハッキング、不正コード配布、公開プロキシ）、ギャンブル（ギャンブル一般）、出会い（出会い・恋人紹介、結婚紹介）、グロテスク（グロテスク）、オカルト（オカルト）、コミュニケーション（ウェブチャット、掲示板、IT掲示板）、ライフスタイル（同性愛）、宗教（伝統的な宗教、宗教一般）、政治活動・政党（政治活動・政党）、成人嗜好（娯楽誌、喫煙、飲酒、アルコール製品、水着・下着・フェチ画像、文章による性的表現、コスプレ）

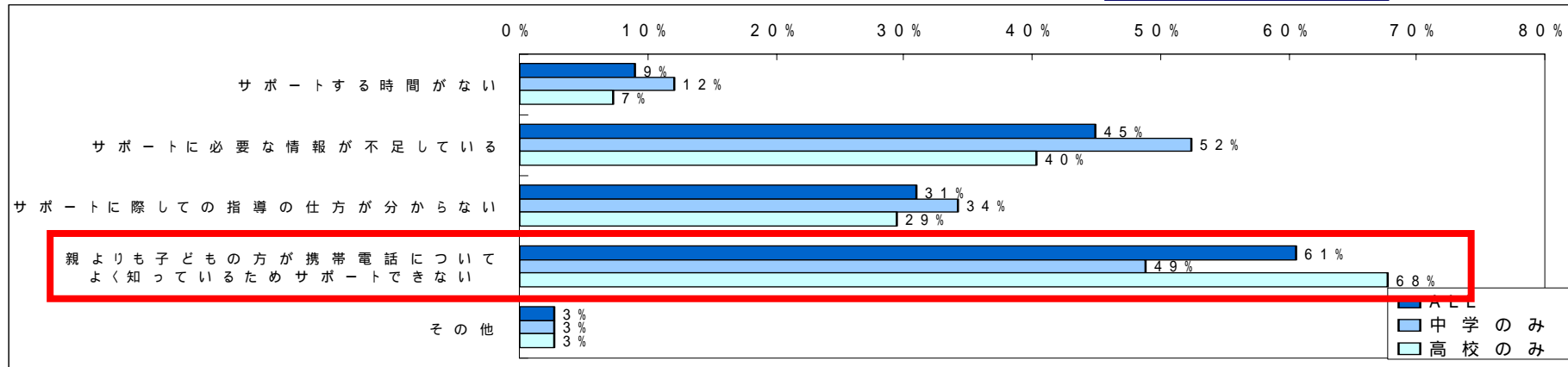
11. 保護者によるサポートの可能性

Q1: 親が子どもの携帯電話利用をサポートする場合の障害はどれですか(マルチアンサー)

保護者全体 N=1057

中学生保護者 N=401

高校生保護者 N=640

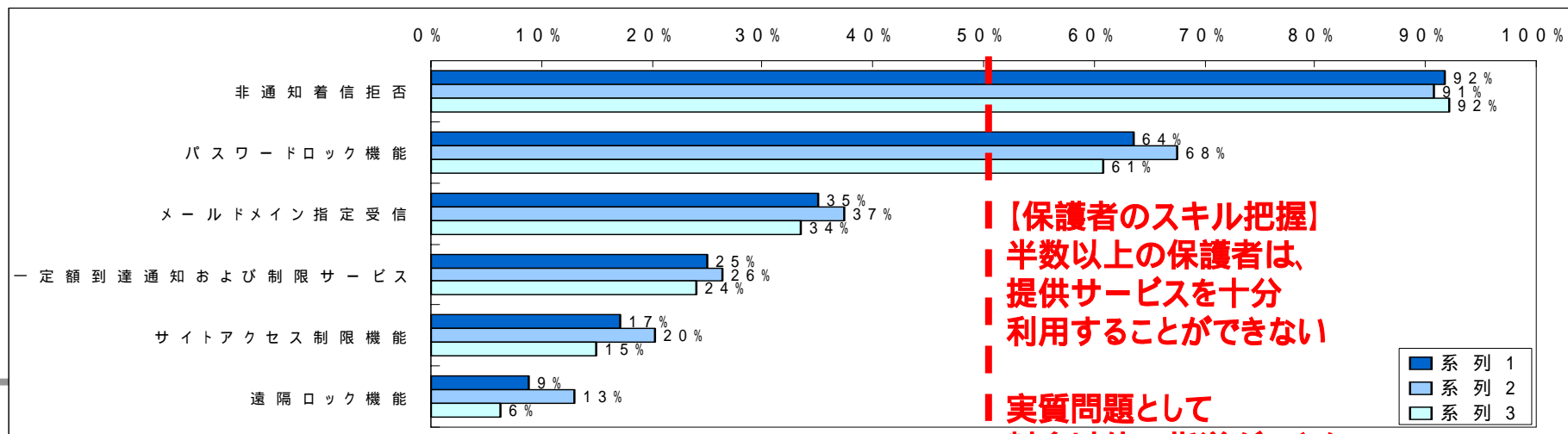


Q2: 次の携帯電話付属機能のうち、あなたが操作できるものを教えて下さい(マルチアンサー)

保護者全体 N=895

中学生保護者 N=326

高校生保護者 N=552



【保護者のスキル把握】
 半数以上の保護者は、
 提供サービスを十分
 利用することができない

実質問題として
 料金以外の指導ができない

■ 系列1
 ■ 系列2
 ■ 系列3

12. キッズケータイ (SA800i)



【ブザー連動】

ケータイストラップを引くと防犯ブザーが鳴ります。

防犯ブザーに連動して、緊急連絡先3ヶ所に音声発信(緊急通報のトキ有り)。

防犯ブザーに連動して、メールで現在位置を通知(最大20ヶ所)。

【電源OFF検索】

誰かに電源が切られてしまっても、15分おきに位置情報を発信。

バッテリーは専用工具を使わないとはずせません。

【キッズモード】

権限の異なる保護者用とお子様用の2種類のパスワードで、子どもが勝手にセキュリティ設定など変えることはできません。

【ロック機能】

クローズロック:ケータイを閉じるとロックがかかりPWを入れないと使えません。

PIMロック:電話帳やスケジュールなどにロックをかけて第3者が使えないようにします。

オールロック:電源のON/OFFと、緊急通報以外は使えないようにします。

遠隔ロック:紛失した時に遠隔操作で、電話帳などの情報流出、第3者による利用を防ぎます。

13. 他社サービス

1. アクセス制限機能

Ezweb利用制限 KDDI au(無料)

EZwebからのアクセスを、auホームページなどのみに制限するサービス。
有害サイトの区分なく一般サイトへのアクセスは一律規制する。

Web利用制限 vodafone(無料)

アダルトサイトや出会い系サイトなど、特定のURLへのアクセスを制限する。
ただし、現時点では対応機種が限られている。

2. ココセコム

加入費3500円、月額基本料250円。ドコモとauの端末のみ利用可能。

位置情報サービス(電話を受けてオペレーターが位置検索)

救急信号サービス(電話を受けて対象者の様態を確認し必要に応じて対応)

現場急行サービス(1回の駆けつけは1万円)

14. まとめに代えて

子どもたちを守るための法律に、「自由民主主義」と「民主自由主義」の考え方の違いによる表現の差異が見受けられる。

1. 自由民主主義(日本、アメリカなど)

日本: 青少年有害社会環境対策基本法(目的)

青少年有害社会環境対策を総合的に推進し、もって青少年の健全な育成に資することを目的とする。

2. 民主自由主義(ドイツ、韓国など)

大韓民国: 青少年保護法(目的)

各種の有害情報から青少年を保護、救済することにより、青少年をして健全な人格として成長させることを目的とする。

インターネットやケータイといったメディアによって、人々のコミュニケーション行動がパーソナルパブリッシング化する社会では、むしろ子どもたちにはどのように育て欲しいのかという価値観を持つことが重要であり、そのことを前面に押し出した対策を取る必要がある。